

管理職ユニオン

国土交通省

No.342

2020.9.15

【発行】
国土交通省管理職
ユニオン

東京都千代田区霞ヶ
関2-1-2 中央合同
庁舎2号館
03-3509-1138
k-union@alpha.oc
n.ne.jp
http://www.k-uni
on.network/

急がれる災害復興、しかし、人員不足と過酷な職場実態

「令和2年7月豪雨」により九州や中部地方の岐阜県、長野県などで甚大な被害が発生しています。家屋等の被害は1万8千棟を超え、山形・福岡・熊本では、未だ千名以上の方が避難生活を送っています。そんな中、災害復旧の体制強化のため、九州地方整備局は、9月1日に八代河川国道事務所に「八代復興出張所」を設置しました。

(九州)週替わりの応援体制

近年頻発する災害により各地方整備局では出張所及び推進室が設置されています。それぞれ、早期復興に向け、被災を受けた河川、道路の災害復旧等を迅速かつ効率的に進めるものとしていきます。

「八代復興出張所」も県から要請を受けた権限代行による事業を含め被災地の復旧・復興を進めるものとなっており、その組織体制は、46名ですが、実質は専ら併任12名、残りも併任でその業務を行うものです。

省全体での支援が必要

早期の災害復興は地域からも求められており、そのためには、国土交通省全体

併任職員は当面、2週間交代で勤務し、長時間勤務を強いられる後、元の職場に戻る、と言つもので、引き抜かれた事務所には負担が残ります。また、河川においては、権限代行で工事のみを担うもので、流域一体の連携した整備とならず、事務が煩雑になるだけとなっています。

で支援する必要があり、必要な人員を配置した事務所への格上げが、これまでの前例以上に必要です。



(中国)災害復旧現場は過酷な状態!

「平成30年7月豪雨」では、8月に中国地方整備局は「高梁川・小田川災害復旧対策出張所」「安芸南部土砂災害対策出張所」を設置し、翌年4月に各出張所は「高梁川・小田川緊急治水対策河川事務所」「広島西部山系砂防事務所」となりました。

出張所の設置当時は、本局・事務所からの併任、専ら併任でした。4月に新組織となり、5年間の事業完成を求められている中、膨大な予算を迅速かつ円滑

に執行するわけですが、現在でも多くの職員が様々な業務を兼務しています。

「高梁川・小田川緊急治水対策河川事務所」では、経理課、用地課、調査課、出張所が未設置のため、経理、契約、用地事務は総務課で、調査業務は工務課で行なっています。また、品質確保課、管理課及び出張所業務は、近隣事務所職員の併任で対応しています。

「広島西部山系砂防事務所」では、経理課が未設置のため、経理、契約事務は総務課で、また、品質確保課、管理課業務などは、近隣事務所職員の併任で対応しています。そのため、業務分担や情報共有など事業調整に時間を要し、非効率となっています。

また、監督・検査業務を担当する技術系職員が少ないため、管理職員への負担

岡山河川事務所 (H30.8.10)
・高梁川・小田川災害復旧対策出張所

高梁川・小田川緊急治水対策河川事務所 (H31.4.1)
・総務課、工務課

太田川河川事務所 (H30.8.10)
・安芸南部土砂災害復旧対策出張所

広島西部山系砂防事務所 (H31.4.1)
・総務課、用地課、調査課、工務課、2出張所



増となっています。さらに、平日、休日問わず被災地の視察依頼が多くなっています。関連してこれらの資料作成やHPやSNSを通じた広報活動も加わってきています。そのような中、いずれの事務所も膨大な業務量で長時間勤務が続いており、新規採用職員の辞職や病気休暇者も出るなど、被災以来過酷な状況となっています。

災害復旧は地域、住民にとって一日も早い完成を望まれており、そのためには、最先端で奮闘している職員の健康あって成し得るものです。管理職員には部下職員の四五時間の超勤上限規制も押しつけられています。地方自治体からも整備局・事務所・出張所の体制強化と人員確保について要望も出されており、国民の期待にも応える防災体制へと改善するため、運動強化する必要があります。

(職場実態等はユニオン調べ・写真は九州及び中国地方整備局HP)

2020年度 地理支部

執行委員長	井上 武久
副執行委員長	白井 宏樹
事務局長	廣瀬 勝
執行委員	小澤 安二
執行委員	森 克浩
執行委員	山口 智也
執行委員	根本 悟
執行委員	上村 和彦

7月17日に第21回定期大会を12名の参加のもと開催しました。大会では、在宅勤務、単身赴任手当、災害対応などに関する意見が出され、議案が補強されました。今年取り組む重点要求と運動方針などが採択され、新執行部が選出されました。

地理支部

今年度は、コロナ禍の中、各支部において開催時期や開催形態を変更して定期大会を開催し、新しい体制がスタートしました。

全国で支部大会が開催される①

北陸支部

8月1日に第23回定期大会を28名の参加のもと開催しました。大会では、管理職員特別勤務手当の行政措置要求は要求者とも足並み揃え追及した成果で勝利判決、一人出張所となり管理職の業務が増え危機管理上不安、定年退職後の再任用の処遇が不安、北陸ユニオン初の副所長昇任が実現、コロナ禍での在宅勤務だが業務が進まず予算執行もあり出勤、特別超過勤務の多発、超過勤務の上限規制などに関する意見が出されました。その他、運動方針など採択され、新執行部が選出されました。



2020年度 北陸支部

執行委員長	森田 義一	新潟国道	建設専門官
副執行委員長	渡邊 均	長岡国道	三条国道出張所長
副執行委員長	原 俊彦	北陸技術	品質調査課長
副執行委員長	近藤 敏	富山河川国道	建設専門官
副執行委員長	池田 義一	信濃川河川	施設管理課長
副執行委員長	大井 哲哉	信濃川河川	工物品質管理官
副執行委員長	喜多 昇	新潟国道	指導官
事務局長	南谷 達也	企画部	技術検査官
事務局次長	古市 成人	信濃川河川	長岡出張所長
事務局次長	焼田 聡	道路部	地域道路課 課長補佐



近畿支部

8月1日に第23回定期大会を34名の参加のもと開催しました。大会では、特別業務への理由に苦悩する実態、単身者などは在宅勤務できる環境がない、TV会議では意思疎通が難しい、新組織のメンテナンスセンターは人員が少ない、廃止となった出張所業務は事務所任せ、新規採用から10年後国交省にいるイメージがないと言った声がある、コロナ禍に乗じた合理化に注視する必要があるなど意見が出されました。その他、運動方針なども採択され、新執行部が選出されました。

2020年度 近畿支部

執行委員長	西野 直均	大阪国道	副所長
副執行委員長	高村 裕一	兵庫国道	主任指導官
副執行委員長	石鍋 一文	姫路河川国道	副所長
副執行委員長	竹井 宏和	兵庫国道	総括保全対策官
副執行委員長	大枝 千晋	大阪国道	北大阪維持出張所長
副執行委員長	絹笠 良一	京都国道	用地第2課長
事務局長	菊池 弘	大和川河川	管理課長
事務局次長	亀井 稔	近畿技術	副所長

四国支部

8月6日から第22回定期大会を書面にて開催しました。大会では、在宅勤務の問題など意見がだされました。運動方針、財政方針が賛成多数で採択され、新しい執行部が選出されました。

2020年度 四国支部

執行委員長	明比 貢	徳島河川国道	吉野川貞光出張所長
副執行委員長	毛利 浩徳	香川河川国道	公園課長
事務局長	向井 洋一	土佐国道	用地対策官
執行委員	宮崎 泰典	渡川ダム統合	管理課長
執行委員	浅田 聖一	松山河川国道	河川管理課長
執行委員	土居 寛幸	中村河川国道	計画課長



新執行部がスタートしたが、コロナ禍で本部メンバー一同に会した会議がまだ行われてない。一日も早く、十分な意思疎通がはかれる環境を望む。

7月に事務次官が交代、栗田事務次官はその挨拶の際「現場業務の大事さ」を強調した。現場業務とは言うまでもなく、事務所、出張所業務だ。その現場が一人出張所や、多くの欠員状態で悲鳴をあげている。機敏に、訓練された現場力の対応を支援しているのは多くの管理職の方たちだ。事務次官は本音の生の声を聞いて欲しい。

新しくユニオンニュースを担当することになった。職場にユニオンをもっと知ってもらいたい。(F)